

令和5年度



文部科学白書



第1部

特集

- 特集1 文化庁の京都移転を契機とした新たな文化行政の展開
特集2 「せかい^{かける}×まなびのプラン」に基づくグローバル人材育成の推進

第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現
第2章 初等中等教育の充実
第3章 高等教育の充実
第4章 私立学校の振興
第5章 科学技術・学術政策の総合的推進
第6章 スポーツ立国の実現
第7章 文化芸術立国の実現
第8章 国際交流・協力の推進
第9章 ICTの活用の推進
第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備、防災・減災対策の充実
第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展
第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

追部

令和6年能登半島地震への文部科学省の対応

※本白書は、原則として令和5年度における文部科学行政の動きについての記述になっていますが、一部令和6年6月頃までの動き及び統計資料に基づく記述になっています。

令和5年度文部科学白書

目次

第1部 特集

特集1 文化庁の京都移転を契機とした新たな文化行政の展開	3
第1節 文化庁京都移転の経緯	3
1 京都移転の方針決定	3
2 文化庁の機能強化と京都移転の意義	3
3 移転協議会における検討	4
第2節 京都移転後の取組	8
1 文化庁京都移転に関する政府主催の各種行事	8
2 京都移転後の取組状況	9
第3節 新たな文化振興の展開	11
1 文化芸術関係施策	11
2 食文化や文化観光の推進による地方創生	11
3 社会全体で文化財を継承する取組	12
4 国内外への発信強化	12
特集2 「 ^{かける} せかい×まなびのプラン」に基づくグローバル人材育成の推進	13
総論	13
1 日本人の海外留学の重点的な促進	17
2 優秀な留学生や人材の受入れ・定着	17
3 教育の国際化	18
4 まとめ	19

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現	23
総論	23
第1節 教育政策をめぐる動き	23
1 教育未来創造会議	23
2 中央教育審議会	26
第2節 教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	27
1 我が国における今後の教育政策の方向性	27
2 今後5年間の教育政策の目標と基本施策	27
第3節 教育施策の総合的推進のための調査研究	29
1 政策課題に対応した調査研究	29
2 専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	30
3 国際共同研究等	30
4 研究活動等の成果の公開	31

第4節 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	31
1 社会人の学びの推進	31
2 障害者の生涯を通じた学習の支援	32
3 専修学校教育の振興	33
4 多様な学習機会の提供	35
5 学習成果の評価・活用	35
第5節 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	36
1 少子化対策	36
2 意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	37
3 人権教育の推進	37
4 男女共同参画社会の形成に向けた取組	37
5 性犯罪・性暴力対策の推進	38
6 児童虐待の防止	38
7 子供の貧困対策の推進	39
8 主権者教育の推進	39
9 消費者教育の推進	40
10 環境教育・環境学習の推進	40
11 読書活動の推進	41
第6節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	43
1 社会教育の振興	43
2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開	44
3 社会全体で子供たちの成長を支える取組の推進	45
第7節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	47
1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実	47
2 青少年の健全育成の推進	48
第8節 日本語教育の推進	50
1 外国人に対する日本語教育施策の推進	50
2 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律	52
Column 01 文部科学省に日本語教育課が設置されました	53
第2章 初等中等教育の充実	54
総論	54
第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	54
1 学習指導要領	54
2 我が国の子供たちの学力・学習状況	57
第2節 教師を取り巻く環境整備	59
1 学校における働き方改革等に関する取組	59
2 中央教育審議会における検討	62
第3節 科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	63
1 理数好きな子供の増加につながる取組	63
2 子供の才能を見いだし伸ばす取組の充実	63
第4節 グローバル社会における人材育成に向けた教育の充実	64
1 グローバル社会の中で特に求められる力	64
2 英語をはじめとした外国語教育の強化	64
3 高校生の留学・国際交流	64
4 高等学校におけるグローバル人材育成の取組	65
5 国際バカロレアの推進	65

6	在外教育施設における教育の充実	65
7	帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	66
第5節	キャリア教育・職業教育の推進	67
1	キャリア教育の推進	67
2	職業教育の推進	68
3	高等学校卒業後の就職の状況	69
第6節	高等学校改革の推進	69
1	高等学校教育をめぐる現状	69
2	新時代に対応した高等学校改革	69
第7節	教科書の充実	70
1	教科書検定	71
2	教科書採択	71
3	義務教育教科書無償給与	72
4	教科用特定図書等の普及充実	72
5	学習者用デジタル教科書	72
第8節	いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	72
1	生徒指導上の諸課題	72
2	教育相談体制の整備・充実	80
3	体罰の禁止	80
第9節	道徳教育の充実	81
第10節	人権教育の推進	82
第11節	子供の健康と安全	83
1	学校保健の充実	83
2	学校における食育、学校給食の推進	85
3	学校安全の推進	86
第12節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導體制の整備	87
1	教師の資質能力の向上	87
2	学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築	94
第13節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	97
1	幼児期の教育活動・教育環境の充実	97
2	子ども・子育て支援新制度	99
第14節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の現状	99
1	特別支援教育をめぐる現状	99
2	多様な学びの場の整備	99
3	地域・学校における支援体制の整備—発達障害を含む障害のある子供たちへの支援	102
	Column 02 特別支援教育における教育支援機器等の導入	105
第15節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	105
1	教育委員会制度	105
2	地域と学校の連携・協働の推進	106
第16節	義務教育におけるこれからの学校の在り方	106
第17節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	107
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する基本的な考え方	107
2	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	107
第18節	夜間中学	108
1	夜間中学の現状	108
2	夜間中学の（潜在的）入学希望者	108
3	夜間中学の設置促進・充実に向けた取組	109

第19節 幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	110
1 小学校就学前教育段階における経済的支援	110
2 義務教育に係る教育費負担軽減	110
3 高等学校段階に係る教育費負担軽減	110
第3章 高等教育の充実	111
総論	111
第1節 高等教育施策の動向	111
1 大学改革を取り巻く現状	111
2 中央教育審議会への諮問	113
第2節 学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	114
1 高等教育機関へのアクセスの確保	114
2 学生等の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	117
第3節 高等教育の更なる発展に向けて	119
1 大学教育の質保証・向上、大学の経営力の強化	119
2 大学入学者選抜の改善	121
3 地域に開かれた高等教育	121
第4節 グローバル人材育成と大学の国際化	122
1 高等教育の国際化の推進	122
2 双方向の留学生交流の推進	122
3 大学の国際化	123
第5節 専門人材の育成	124
1 医療系人材の養成	124
2 大学附属病院の機能強化	125
3 専門職大学院	125
4 専門職大学	126
5 高等専門学校	126
6 専門学校の現状と最近の施策	127
第4章 私立学校の振興	128
総論	128
第1節 学校法人制度の改善	128
第2節 私立学校に対する助成	128
1 私立大学等に対する助成	128
2 私立高等学校等に対する助成	128
3 私立学校の施設・設備等の整備に対する助成	128
4 私立専修学校に対する助成	129
第3節 その他の私立学校振興方策の充実	129
1 学校法人に関する税制上の措置	129
2 日本私立学校振興・共済事業団の事業	129
3 学校法人に対する経営支援	130
第5章 科学技術・学術政策の総合的推進	131
総論	131
第1節 科学技術・学術政策の展開	131
1 第6期科学技術・イノベーション基本計画	131
2 科学技術・学術政策を推進するための取組	131

第2節 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	132
1 未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	132
2 「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	132
第3節 経済・社会的課題への対応	134
1 持続的な成長と地域社会の自律的な発展	134
2 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	138
3 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	139
4 国家戦略上重要なフロンティアの開拓	141
第4節 科学技術・イノベーションの基盤的な力の強化	144
1 人材力の強化	144
Column 03 「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」	145
2 知の基盤の強化	149
Column 04 イノベーションの芽を育む科研費	150
3 資金改革の強化	161
第5節 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	162
1 オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	163
2 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	165
3 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	165
第6節 科学技術・イノベーションと社会との関係深化	166
1 世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	166
2 研究の公正性の確保	168
第7節 科学技術・イノベーションの推進機能の強化	168
1 大学改革と機能強化	168
2 研究開発法人制度改革と機能強化	170
3 科学技術外交の推進	170
第6章 スポーツ立国の実現	174
総論	174
第1節 スポーツ基本計画とスポーツ振興財源	174
1 スポーツ基本計画	174
2 スポーツ振興財源	174
第2節 スポーツを通じた健康増進	175
1 スポーツ参画人口の現状	175
2 スポーツ実施率向上のための施策	176
第3節 幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進	178
1 子供の体力の現状と課題	178
2 幼児期からの運動習慣の形成	178
3 学校における体育の充実	178
4 運動部活動改革	179
5 大学スポーツの振興	180
第4節 スポーツにおける多様な人材の育成と女性の活躍促進	180
1 多様な人材の育成	180
2 女性の活躍推進	181
第5節 障害者スポーツの振興	181
1 障害者スポーツの環境の整備	181
2 全国障害者スポーツ大会	181
3 主な国際障害者スポーツ大会	181

第6節	スポーツの成長産業化	182
1	スタジアム・アリーナ改革の推進	182
2	スポーツホスピタリティの推進	182
3	スポーツの場におけるDXの推進	183
4	スポーツオープンイノベーションの推進	183
第7節	スポーツを通じた地域活性化	183
1	地域のスポーツ施設の整備・運営	183
2	国立スポーツ施設	183
3	スポーツツーリズム振興に向けた取組	184
第8節	スポーツを通じた国際交流・協力	184
1	国際交流・協力に向けた取組	184
2	国際競技大会の招致・開催に対する支援	184
第9節	国際競技力の向上	185
1	強力で持続可能な人材育成や環境整備	185
第10節	クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値向上	186
1	スポーツ・インテグリティの確保	186
2	ドーピング防止体制の推進	186
第7章	文化芸術立国の実現	187
	総論	187
第1節	文化芸術推進基本計画（第2期）と文化庁予算及び組織	187
1	文化芸術推進基本計画（第2期）	187
2	文化庁予算	187
第2節	文化財の保存と継承	188
1	文化財保護を巡る近年の動向	188
2	地域における文化財の保存・活用	188
3	文化財の指定をはじめとする保存・継承のための取組	189
4	埋蔵文化財の保護	196
5	古墳壁画の保存と活用	197
6	世界文化遺産と無形文化遺産	197
7	文化財の防火対策	199
第3節	文化財をはじめとする文化資源を活用した付加価値の創出	199
1	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	199
2	文化資源を活用した経済活性化の促進	199
第4節	文化観光の推進	200
1	文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備等	200
2	日本遺産の魅力発信	200
第5節	博物館・劇場等の振興	200
1	博物館の振興	200
2	劇場・音楽堂等の振興	203
第6節	文化と経済の好循環の創出	204
1	文化と経済の好循環の創出	204
2	芸術家等の活動基盤強化	204
3	グローバル展開の推進	204
4	国際文化交流・協力の推進	205
5	「日本博2.0」の推進	207
6	興行入場券の適正な流通の確保	207

第7節 舞台芸術活動等の推進	207
1 舞台芸術等の創造活動への効果的な支援	207
2 文化庁芸術祭・芸術選奨	207
第8節 メディア芸術の振興	208
1 マンガ、アニメーション、ゲームなどのメディア芸術の振興	208
2 日本映画の振興	208
Column 05 クリエイター・アーティストの海外挑戦を通じた新たな育成支援の取組	209
第9節 生活文化等の振興と保護	210
1 生活文化等の振興と保護	210
2 食文化	210
第10節 子供たちの芸術教育の充実・文化芸術活動の推進	210
1 学校における芸術教育・文化部活動の環境整備	210
2 地域における文化芸術活動の推進	211
第11節 文化芸術による共生社会の実現	211
1 障害者等による文化芸術活動の推進	211
2 アイヌ文化の振興	212
第12節 地域における文化の振興	212
1 多様な文化を生かした地域づくり	212
第13節 社会の変化に対応した国語に関する施策の推進	213
1 国語施策の推進	213
2 国語に関する世論調査	213
3 消滅の危機にある言語・方言に関する取組	213
第14節 新しい時代に対応した著作権施策の展開	214
1 令和5年著作権法改正	214
2 AIと著作権	215
3 インターネット上の海賊版対策	215
4 著作権教育の充実	215
第15節 宗教法人制度と宗務行政	216
1 宗教法人制度の概要	216
2 宗務行政の推進	216
第8章 国際交流・協力の推進	218
総論	218
第1節 国際情勢と教育	218
1 ウクライナ避難民への支援	218
2 外国人材の受入れ・共生のための施策の充実	218
第2節 多国間の枠組みにおける取組	218
1 多国間の枠組みにおける教育改革	218
2 その他の枠組みにおける取組	219
第3節 二国間の教育協力	220
1 日米フルブライト交流計画	220
2 二国間での政策対話	220
第4節 国際教育協力・国際共同の推進	220
1 日本型教育の海外展開	220
2 公的日系国際大学	220
3 新時代の教育のための国際協働	221
4 現職教員特別参加制度	221

第5節 ユネスコへの参加・協力	221
1 教育における取組	221
2 科学における取組	223
3 文化における取組	225
第9章 ICTの活用の推進	226
総論	226
第1節 教育の情報化	226
1 学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成	226
2 学校のICT環境整備	227
3 遠隔教育の推進	228
4 次世代の校務DXの推進	229
5 教育データや先端技術の利活用の推進	229
6 障害のある子供たちの支援	230
7 青少年を有害情報から守るための取組の推進	230
第2節 映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励	231
第3節 ICTを活用した情報発信	232
1 文部科学省の取組に関する情報発信	232
2 我が国の文化発信の強化	232
第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備、防災・減災対策の充実	233
総論	233
第1節 快適で豊かな施設環境の構築	233
1 新たな時代に応じた学校施設への取組	233
2 環境を考慮した学校施設づくり	236
第2節 安全・安心な学校施設の整備	238
1 老朽化した学校施設の長寿命化対策の推進	238
2 学校施設の耐震対策	240
3 学校施設における事故防止及び防犯対策の充実	240
第3節 未来を拓く教育研究基盤の形成	240
1 今後の国立大学等施設の方向性（ソフト・ハード一体での共創拠点の形成）	241
2 国立大学等施設の整備充実に向けた取組	242
3 大学等の施設づくりへの技術支援	242
第4節 防災・減災対策の充実	243
1 防災体制の確立	243
2 災害予防の推進	243
3 災害応急対策の取組	244
4 災害復旧等の支援	244
5 防災に関する研究開発の推進	245
第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展	246
総論	246
第1節 文教施設等の復旧と子供たちの学びの確保	246
1 文教施設等の復旧	246
2 学校等における線量の低減等	247
3 就学のための経済的支援	247
4 学習支援・心のケア	247

5 震災後の社会を生き抜く力の養成	248
第2節 復興を支える人材の育成	249
1 福島県双葉郡教育復興ビジョン及び避難地域12市町村の取組	249
2 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組	249
3 福島国際研究教育機構	249
4 復興を支える研究開発～東北メディカル・メガバンク計画～	250
第3節 原子力発電所事故への対応	250
1 環境回復や廃止措置等の原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	250
2 原子力損害賠償への対応	251

第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組	252
総論	252
第1節 新しい文部科学省の創生に向けた省改革の取組	252
第2節 行政改革等の推進	254
1 地方分権改革	254
2 国家戦略特区	254
3 構造改革特区	254
第3節 政策推進・評価	254
1 政策推進のための取組	254
2 政策評価の実施	254
3 政策評価結果の政策への反映	256
4 独立行政法人評価	256

追部 令和6年能登半島地震への文部科学省の対応

第1節 被害の概況	261
1 被害の状況	261
2 学校教育等への影響	261
第2節 震災の発生を受けての文部科学省の対応	262
1 文部科学省における震災への対応	262
2 被災地・被災者への支援	263
3 今回の震災対応を踏まえた今後の文部科学省における対応	266